

下水道事業会計

歳入予算の概要

【下水道事業会計】

収益的収入

款 1 下水道事業収益 項 1 営業収益 目 1 下水道使用料 節 1 下水道使用料

平成 31 年度当初予算額	1, 4 7 4, 1 5 2 千円	平成 30 年度当初予算額	1, 4 5 8, 9 9 0 千円	平成 29 年度決算額	1, 4 6 6, 1 9 4 千円
概要	汚水の処理に関する維持管理費と資本費に充てるため、条例に基づき下水道使用料を使用者から徴収するものです。現在の収納状況や社会情勢を基に積算しています。				担当課 上下水道経営課

款 1 下水道事業収益 項 1 営業収益 目 2 雨水処理負担金 節 1 雨水処理負担金

款 1 下水道事業収益 項 2 営業外収益 目 2 他会計負担金 節 1 一般会計負担金

款 1 下水道事業収益 項 2 営業外収益 目 3 他会計補助金 節 1 一般会計補助金

平成 31 年度当初予算額	5 0 0, 0 0 0 千円	平成 30 年度当初予算額	4 9 0, 0 0 0 千円	平成 29 年度決算額	5 1 8, 0 0 0 千円
概要	下水道事業に係る経費の負担区分に基づいて、一般会計から繰り入れるものです。 ○雨水処理負担金 1 4 6, 3 5 9 千円 地方公営企業繰出基準に基づく、雨水処理経費に対する一般会計からの負担金です。 ○一般会計負担金 9 9, 3 9 5 千円 地方公営企業繰出基準に基づく、雨水処理経費以外の経費に対する一般会計からの負担金です。 ○一般会計補助金 2 5 4, 2 4 6 千円 地方公営企業繰出基準以外の収益的支出に対する一般会計からの補助金です。 ※平成 2 9 年度決算額は、資本的支出に対する一般会計からの補助金を含みます。なお、平成 3 0 年度より、資本的支出に対する一般会計からの補助金は繰り入れていません。				担当課 上下水道経営課

款 1 下水道事業収益 項 2 営業外収益 目 4 国庫補助金 節 1 国庫補助金

平成 31 年度当初予算額	3, 0 0 0 千円	平成 30 年度当初予算額	0 千円	平成 29 年度決算額	0 千円
概要	公共下水道管路施設調査業務委託を行うための防災・安全交付金です。国費率は 1 / 2 です。				担当課 上下水道管理課

資本的収入

款 1	資本的収入	項 1	企業債	目 1	企業債	節 1	企業債
平成 31 年度当初予算額	2 6 8, 4 0 0 千円	平成 30 年度当初予算額	3 1 6, 0 0 0 千円	平成 29 年度決算額	1 2 3, 5 0 0 千円		
概要	建設事業に必要な資金を調達するために借り入れる長期借入金です。 公共下水道整備事業債は、汚水管渠更生工事等に伴う借入として 1 7 0, 0 0 0 千円、流域下水道整備事業債は、荒川右岸流域下水道事業の建設負担金として埼玉県下水道局からの通知を基に、9 8, 4 0 0 千円を計上しています。 なお、平成 3 1 年度末の企業債残高見込額は 6, 5 2 2, 0 9 2 千円です。					担当課	上下水道経営課

款 1	資本的収入	項 2	国庫支出金	目 1	国庫補助金	節 1	国庫補助金
平成 31 年度当初予算額	1 1, 5 0 0 千円	平成 30 年度当初予算額	4, 0 0 0 千円	平成 29 年度決算額	0 千円		
概要	公共下水道管路施設耐震診断調査（詳細診断）業務委託及び公共下水道管路施設耐震化詳細設計業務委託を行うための防災・安全交付金です。国費率は 1 / 2 です。 ○公共下水道管路施設耐震診断調査（詳細診断）業務委託 5, 500 千円 ○公共下水道管路施設耐震化詳細設計業務委託 6, 000 千円					担当課	上下水道整備課

平成31年度 掲載事業一覧（下水道事業会計）

(単位：千円)

[illegible]

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 上下水道管理課

款	下水道事業費用	項	営業費用	目	01	管渠費	新規・継続
事業名		公共下水道管路施設調査業務委託					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				9, 3 6 1 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				0 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				0 千円			
根拠法令等				下水道法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 既存の下水道管路施設の全体を把握し、効率よく維持管理を行っていくため「公共下水道管路施設ストックマネジメント基本計画（仮）」を策定しました。この計画に基づき幹線管路施設の状態を把握するため調査を行います。 ○公共下水道管路施設調査業務委託 9, 3 6 1 千円 ・業務内容 管路施設調査 汚水 L=1, 200m、雨水 L=1, 100m ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の事業を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		01	下水道事業収益		国庫補助金（防災・安全交付金）	3,000
		計				3,000
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		11	-	公共下水道管路施設調査業務委託		9,361
		計				9,361
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 上下水道整備課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	02	管渠改良費	新規・継続
事業名			管渠布設工事				
平成 31 年度当初予算 事業費総額				4 6 , 7 5 0 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				4 5 , 9 0 0 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				6 , 9 8 8 千円			
根 拠 法 令 等				下水道法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
下水道事業は、雨水の排除による浸水の防止、汚水の速やかな排除による居住環境の向上や水質の保全という重要な役割を担っています。							
下水道の整備を推進することは、公共下水道事業計画区域内における処理区域の拡大を図ることとなり、その結果、公共下水道への接続率を向上させ、生活環境や河川水質の保全も図れます。							
○汚水管布設工事 4 6 , 7 5 0 千円							
土地の利用状況に合わせ未整備路線の整備を行います。							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、同様の管渠布設工事を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		計				
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		01	-	管渠布設工事		46,750
		計				46,750
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 上下水道整備課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	02	管渠改良費	新規・継続
事業名		管渠更生工事					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				198,088千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				195,826千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				80,517千円			
根拠法令等				下水道法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
下水道事業は、その建設が終了すれば事業が完了するというものではなく、適切な維持管理を継続して実施することにより、はじめてその機能を発揮します。また、下水道施設の維持管理を図るため、老朽化した管渠及びマンホール等の更生工事や布設替工事を実施することは、広域的な水質保全や地下水流入の抑制にもつながります。							
○管渠更生工事 198,088千円							
・工事内容							
市道A47号線外污水管渠更生工事 L=581.0m							
入間台団地内污水管渠更生工事 L=1,020.0m							
入間ヶ丘団地内取付管布設替工事（第二工区）・污水取付管 110 箇所外							
・雨水取付管 51 箇所							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、同様の管渠更生工事を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		01	資本的収入		公共下水道整備事業債	170,000
		計				170,000
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		01	-	管渠更生工事		198,088
		計				198,088
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 上下水道整備課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	02	管渠改良費	新規・継続
事業名		公共下水道管路施設耐震診断調査（詳細診断）業務委託					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				1 5 , 4 0 0 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				1 1 , 3 4 0 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				0 千円			
根 拠 法 令 等				下水道法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等）							
下水道総合地震対策計画に基づき、緊急輸送路や避難路、軌道下や河川の下等に埋設された重要な下水道管路施設の耐震性能を評価し、耐震化の必要性について診断調査を行います。							
○公共下水道管路施設耐震診断調査（詳細診断）業務委託 1 5 , 4 0 0 千円 ・業務内容 耐震診断調査（詳細診断） 入間川汚水第 1 号幹線外 L=2, 489. 05m							
②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討）							
他の自治体においても、同様の業務を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		01	資本的収入		国庫補助金（防災・安全交付金）	5,500
		計				5,500
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		02	-	公共下水道管路施設耐震診断調査（詳細診断）業務委託		15,400
		計				15,400
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						

事業概要調書

【下水道事業会計】

上下水道部 上下水道整備課

款	資本的支出	項	建設改良費	目	02	管渠改良費	新規・継続
事業名		公共下水道管路施設耐震化詳細設計業務委託					
平成 31 年度当初予算 事業費総額				19,250 千円			
平成 30 年度当初予算 事業費総額				0 千円			
平成 30 年度補正後予算 事業費総額（12 月末現在）							
平成 29 年度決算 事業費総額				0 千円			
根拠法令等				下水道法			
①事業の概要（事業の目的・効果、提案に至った経緯、理由等） 下水道総合地震対策計画に基づき、重要な下水道管路施設について診断調査を行った結果、耐震性を有していないと判断された管路施設の耐震化工事を実施するための詳細設計を行います。 ○公共下水道管路施設耐震化詳細設計業務委託 19,250 千円 ・業務内容 詳細設計 不老川汚水第 1 号幹線外 ②他自治体の類似する政策等（他の自治体の類似する政策等との比較検討） 他の自治体においても、同様の業務を行っています。							

③市民参加の実施の有無とその内容						
なし						
④事業費及び財源等	歳入	款	款 名 称		細 節 名 称	予算額（千円）
		01	資本的収入		国庫補助金（防災・安全交付金）	6,000
		計				6,000
	歳出	節	細節	細 節 名 称		予算額（千円）
		02	-	公共下水道管路施設耐震化詳細設計業務委託		19,250
		計				19,250
⑤その他（その他必要事項及び添付資料）						
なし						